

外国人材関係調査の結果について

〔 令和2年7月31日
商工労働局
地域政策局 〕

1 調査の概要

(1) 調査の目的

県内企業等における外国人雇用の実態や課題、外国人材に対する雇用ニーズ等及び県内で就労する技能実習生や県内教育機関に通う留学生等の就労意向等を把握し、施策検討の基礎資料とすることを目的として、県内企業外国人材雇用実態調査(以下「企業調査」という)及び外国人材就労意識調査(以下「人材調査」という)を実施した。

(2) 調査方法及び調査期間

区分	調査方法	調査期間
企業調査	郵送によるアンケート調査	令和元年8月22日～ 同年 10月7日
	ヒアリング調査	令和元年12月3日～令和2年1月17日
人材調査	郵送によるアンケート調査	令和元年9月4日～ 同年 10月24日
	ヒアリング調査(グループインタビュー)	令和元年12月3日～ 同年 12月13日

(3) 調査対象

① アンケート調査

区分	調査対象	対象数	回収状況 (回収率)	備考 中間まとめの状況
企業調査	企業等	5,000 社	2,346 社 (46.9%)	1,756 社 (35.12%)
	監理団体等	173 団体	98 団体 (56.6%)	64 団体 (37.0%)
人材調査	技能実習生	2,402 人	1,311 人 (54.6%)	500 人 (20.8%)
	留学生 (日本語学校生等)	979 人	610 人 (62.3%)	318 人 (32.5%)
	留学生 (大学生等)	1,085 人	261 人 (24.1%)	—
	一般 (公財)ひろしま国際センター来所者等)	86 人	50 人 (58.1%)	—
	《調査対象者計》	4,552 人	2,232 人 (49.0%)	—

② ヒアリング調査

区分	調査対象	実施数
企業調査	企業等	27 社
	監理団体等	3 団体
人材調査	技能実習生	9 人
	留学生(日本語学校生等)	15 人
	留学生(大学生等)	6 人
	《ヒアリング対象者計》	30 人

2 調査結果の概要

- 業種や在留期間等による特性を含め、本調査で明らかになった主な点は、以下のとおりである。

〔企業等の外国人材に対するニーズ・受入れ課題、外国人材の日本での就労意向や職場・生活環境の課題などについては、中間まとめと同様の傾向となった。〕

《最終報告のポイント：企業調査》

1 外国人材に対するニーズ

- 外国人材雇用企業 26.6%（中間まとめ時：25.3%）
外国人材雇用比率の高い業種は、造船・船用工業(62.8%)、自動車関連産業(52.6%)、漁業(88.2%)
- 雇用企業の87.0%が同規模で継続または拡大の意向（中間まとめ時：86.9%）
雇用拡大の意向が高い業種は、介護(71.4%)

2 就労環境における課題

- ほぼ全業種で「コミュニケーションがとりづらい」が最多57.7%（中間まとめ時：56.2%）

3 企業等による生活支援上の課題

- 主な課題は、コミュニケーションがとりづらい(27.8%)、けがや病気の時の対応が負担(25.1%)、生活トラブルへの対応が負担(23.5%)などで、中間まとめと同様の傾向

4 行政に改善を希望する事項

- 中間まとめと同様に、「外国人材雇用に係る手続きの簡素化」など国が所管する制度関連の要望が最多。
- 外国人材雇用企業においては、手続きの簡素化のほか日本語習得教育等の支援への要望が多い。雇用していない企業（過去に外国人材を雇用したことがある企業を含む。）においては、「外国人材雇用に係る制度の情報提供」や「相談窓口の設置」の要望が多い。

5 今後の受入対策における課題

- ① 外国人材を雇用するための制度（在留資格等）の理解促進
- ② 外国人材を受け入れる上で必要な支援やノウハウに関する情報提供

《最終報告のポイント：人材調査》

1 就労環境について

- 技能実習生及び日本語学校生等、大学生等の6～7割が職場において何らかの課題を抱えている。「方言がわからない」(各25%前後)をはじめ、職場でのコミュニケーションに関する課題が多い。
- 在留期間が短く、日本語の習熟度（調査対象者の主観に基づく回答を整理・類別した区分、以下同様）が低いほど、職場の困りごとが多い傾向がある。
- 8～9割の外国人材が引き続き日本に滞在して就労を希望。
技能実習生は半数以上が特定技能を視野に入れている。
- 業種や企業の選択基準
・業種は「自分の技術や経験が使えるから」が半数以上で最大の選択基準。
また、技能実習生は、7割が現在の実習先と同じ分野が希望業種の一つ。
・企業については、半数以上が「技術を学んだり、自分の技術が使える」ことを重視し、「自分が働きたい場所、住みたい場所にある」、「給料がいい」、「会社の人が親切」に近い比率で続いている。

2 生活環境について

- 技能実習生及び大学生等の約7割、日本語学校生等の約8割は、生活上で何らかの課題を抱えている。傾向は、職場における課題と同じ。（「方言がわからない」をはじめ、コミュニケーションに関する課題が多い。）
- 在留期間が短く、日本語の習熟度が低いほど、生活上の困りごとが多い傾向がある。
- 7割前後がスマートフォンを所有。ほぼ全ての外国人がインターネットにアクセスできる環境。
- 求める生活関連情報は、「災害など緊急の時の情報」及び「医療（病院、薬局など）の情報」のニーズが高い。

3 地域との交流

- 9割以上の外国人が近所の日本人と親睦を深めることを希望。ただし、現状では交流が少ない状況。交流が進まない要因の一つは、日本語での理解力や会話力不足。
- 生活に必要な情報は、同じ国の人とのSNSグループなどのネットワークを活用し、入手することが多い。

4 今後の日本語学習の意向について

- 約9割の外国人が学習意欲を有している。

5 今後の受入対策における課題

- ① 外国人が地域住民と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり
- ② 地域における日本語学習機会の拡充
- ③ 行政情報や生活関連情報の提供の充実

3 企業調査の主な結果

(1) 外国人材に対するニーズ

ア 外国人材の雇用状況

○ 概況

調査回答企業の 26.6% (617 社/2,318 社) が外国人材を雇用 (中間まとめ時:25.3%)
うち、活用在留資格別では 76.0% (465 社/612 社) が技能実習で雇用 (同:75.6%)

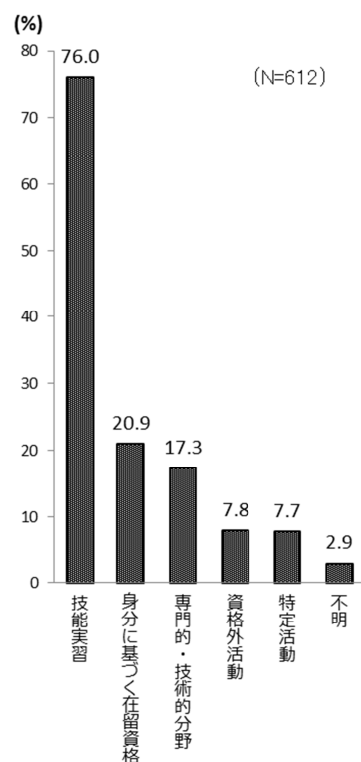
○ 業種別の状況

- ・ 製造・加工現場等の人手不足が顕著な労働集約型の業種で高い結果となった。
- ・ 全業種の合計企業数に占める割合は小さいものの、漁業における雇用割合は非常に高い。(88.2%, 15社/17社)
- ・ 製造業全体で、33.8% (369社/1,091社) (全業種平均に対して+7.2ポイント)。
うち、造船・舶用工業 (62.8%, 59社/94社), 自動車関連産業 (52.6%, 61社/116社) で割合が高い。

【図表 1】業種別雇用状況

		回答企業数	雇用企業	非雇用企業		
				雇用経験企業	雇用未経験企業	
合計		2,318	617	184	1,517	
		100.0	26.6	7.9	65.4	
業種別	農業	88	30	4	54	
		100.0	34.1	4.5	61.4	
	漁業	17	15	0	2	
		100.0	88.2	0.0	11.8	
	建設業	402	88	21	293	
		100.0	21.9	5.2	72.9	
	製造業	繊維工業	73	23	5	45
			100.0	31.5	6.8	61.6
		産業機械製造業	201	55	14	132
			100.0	27.4	7.0	65.7
		自動車関連製造業	116	61	7	48
	100.0	52.6	6.0	41.4		
造船・舶用工業	94	59	2	33		
	100.0	62.8	2.1	35.1		
その他製造業	607	171	53	383		
	100.0	28.2	8.7	63.1		
(製造業計)		1,091	369	81	641	
	100.0	33.8	7.4	58.8		
介護	74	14	5	55		
	100.0	18.9	6.8	74.3		
その他	646	101	73	472		
	100.0	15.6	11.3	73.1		

【図表 2】活用在留資格 (複数回答)



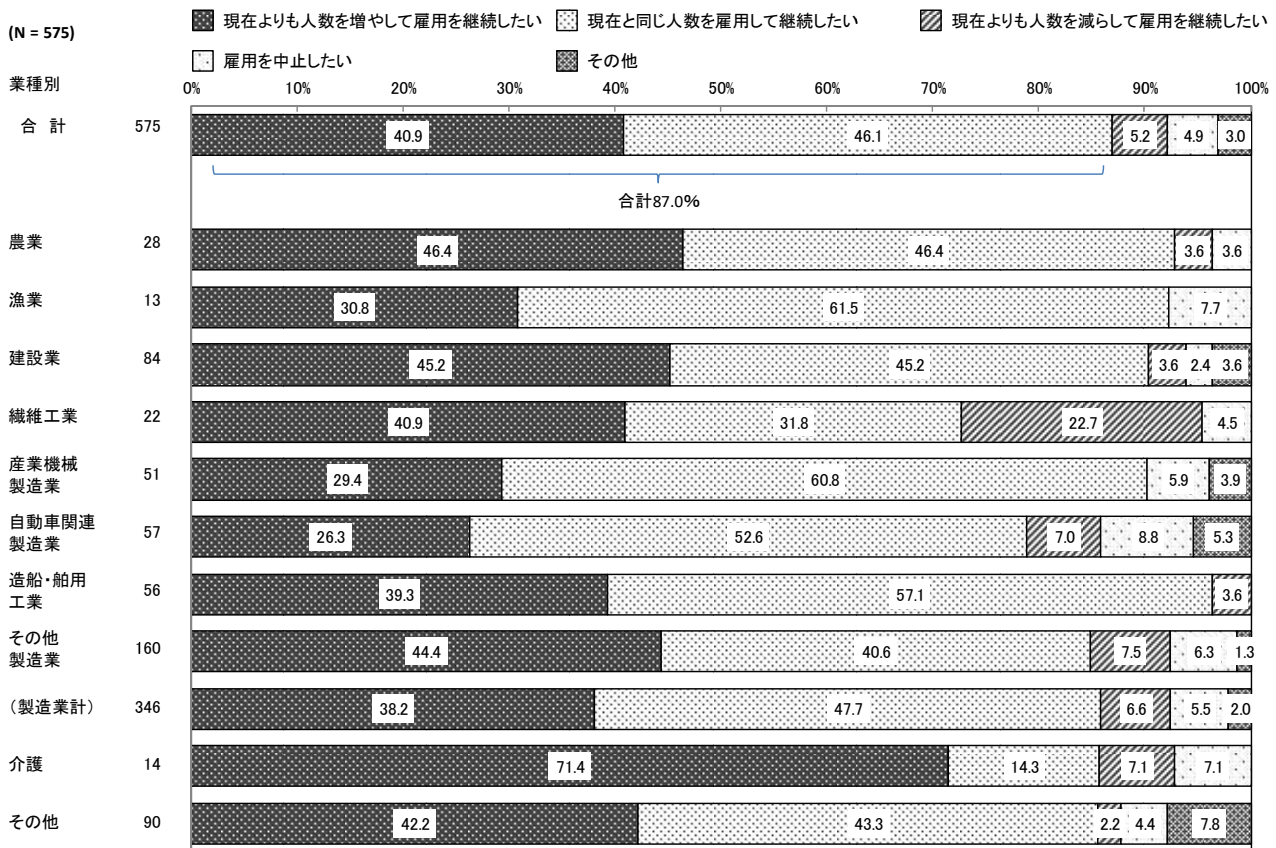
イ 外国人材に対する評価

- 中間まとめと同様に、雇用企業及び雇用経験企業の概ね 6 ~ 7 割が、外国人材の「仕事に対する姿勢」、「技能向上速度」、「社内での協調性」について「満足」または「やや満足」と回答。
- 「不満」及び「やや不満」と回答している割合は約 1 割。

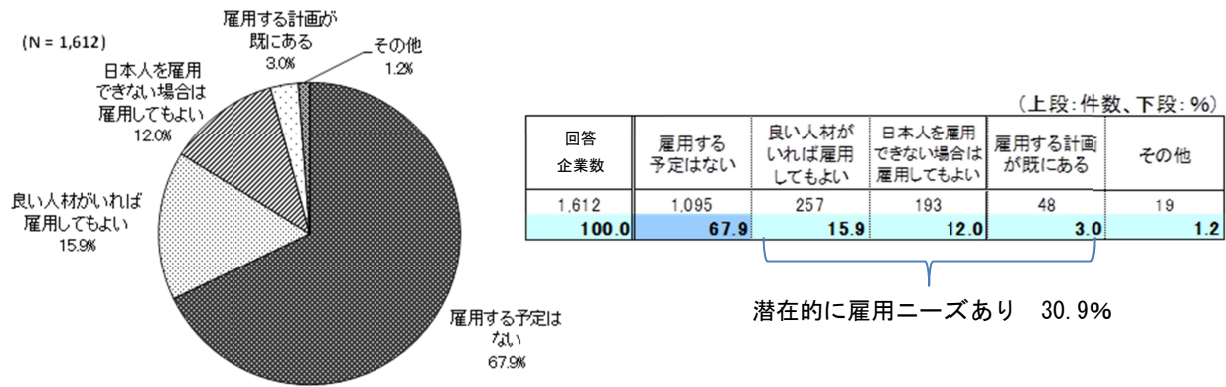
ウ 今後の外国人材の雇用方針

- 雇用企業の 87.0% (500 社/575 社) が今後も外国人の雇用を同規模で継続または拡大したい意向。(中間まとめ時:86.9%)。
- 業種別にみると、介護で拡大の意向が高い。(全業種平均 40.9%, 介護 71.4%)
- 非雇用企業の約 3 割に、潜在的に雇用ニーズがある。

【図表 3】雇用企業の今後の外国人材の雇用人数の方針



【図表 4】非雇用企業の今後の外国人材の雇用人数の方針



エ 在留資格「特定技能」の活用の展望

- いずれかの在留資格を活用したいと回答した雇用企業のうち、87.5% (414社/473社) が技能実習、次いで63.2% (299社/473社) が特定技能をあげている。
- 業種別にみると、農業(75.0%, 18社/24社)、造船・船用工業(70.9%, 39社/55社)で高い傾向にある。

【図表 5】業種別/雇用企業が今後活用したい在留資格 (複数回答)

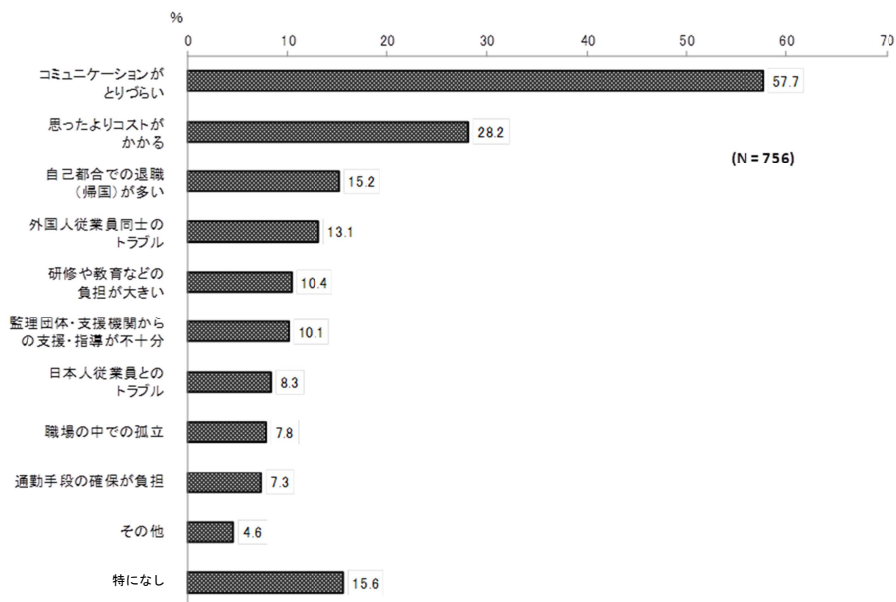
(上段: 件数、下段: %)

業種別	回答企業数	技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	身分に基づく在留資格	特定活動	資格外活動
合計	473	414	299	183	130	88	70
	100.0	87.5	63.2	38.7	27.5	18.6	14.8
農業	24	23	18	5	4	1	4
	100.0	95.8	75.0	20.8	16.7	4.2	16.7
漁業	14	14	8	3	4	2	2
	100.0	100.0	57.1	21.4	28.6	14.3	14.3
建設業	69	60	46	34	18	20	12
	100.0	87.0	66.7	49.3	26.1	29.0	17.4
繊維工業	17	17	8	3	2	1	0
	100.0	100.0	47.1	17.6	11.8	5.9	0.0
産業機械製造業	37	31	25	18	8	6	5
	100.0	83.8	67.6	48.6	21.6	16.2	13.5
自動車関連製造業	49	46	27	20	15	5	3
	100.0	93.9	55.1	40.8	30.6	10.2	6.1
造船・船用工業	55	53	39	14	13	20	2
	100.0	96.4	70.9	25.5	23.6	36.4	3.6
その他製造業	134	121	87	57	37	14	18
	100.0	90.3	64.9	42.5	27.6	10.4	13.4
(製造業計)	292	268	186	112	75	46	28
	100.0	91.8	63.7	38.4	25.7	15.8	9.6
介護	13	11	8	3	3	3	1
	100.0	84.6	61.5	23.1	23.1	23.1	7.7
その他	61	38	33	26	26	16	23
	100.0	62.3	54.1	42.6	42.6	26.2	37.7

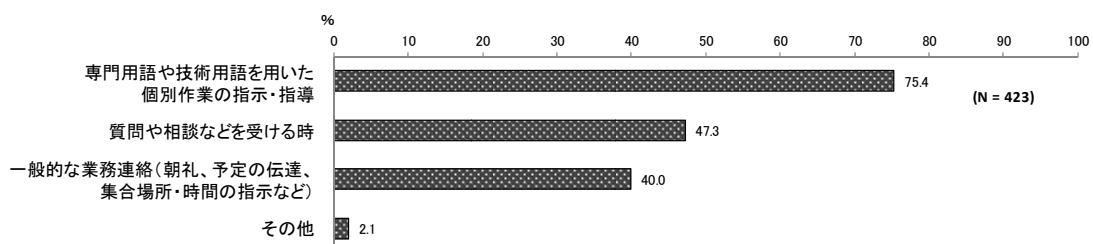
(2) 就労環境における課題について

- 雇用企業及び雇用経験企業の84.4% (638社/756社) が職場において何らかの課題を抱えている (雇用経験企業においては抱えたことがある)。
- 職場での最大の課題は、「コミュニケーションがとりづらい」(57.7%, 436社/756社, 中間まとめ時: 56.2%)
- 中間まとめと同様に, コミュニケーションがとりづらい具体的場面としては, 「専門用語や技術用語を用いた個別作業の指示・指導」(75.4%, 319社/423社) (中間まとめ時 76.8%) や「質問や相談などを受ける時」(47.3%, 200社/423社) (中間まとめ時 46.4%), 「一般的な業務連絡」(40.0%, 169社/423社) (中間まとめ時 39.4%) となっており, 業務全般に及んでいる。

【図表6-1】 職場での課題 (3つまで複数回答)



【図表6-2】 「コミュニケーションがとりづらい」と感じる具体的場面 (複数回答)



(3) 企業等による生活支援上の課題について

○ 概況

- ・ 雇用企業及び雇用経験企業の69.6% (501社/720社) が, 生活支援において何らかの課題を抱えている (雇用経験企業においては抱えたことがある)。
- ・ 主な課題は, 中間まとめと同様に, 次のとおり。
 - コミュニケーションがとりづらい 27.8% (200社/720社) (中間まとめ時: 29.0%)
 - けがや病気の時の対応が負担 25.1% (181社/720社) (中間まとめ時: 25.5%)
 - 生活トラブル(ゴミ出し, 騒音等) への対応が負担 23.5% (169社/720社) (中間まとめ時: 22.3%)

【図表7】 生活支援上の課題 (3つまで複数回答)

	回答企業数	(上段: 件数, 下段: %)									
		コミュニケーションがとりづらい	地域社会(住民)から理解を得るのが大変	住まいの確保が負担	生活トラブルへの対応が負担	けがや病気の時の対応が負担	災害の時の対応が負担	その他の非常時等の対応が負担	思ったよりコストがかかる	その他	特になし
合計	720	200	57	128	169	181	26	13	114	16	219
	100.0	27.8	7.9	17.8	23.5	25.1	3.6	1.8	15.8	2.2	30.4

(4) 行政に改善を希望する事項

ア 概況

- 中間まとめと同様に、国が所管する制度関連の項目に対する要望が多く、事務負担や情報不足が課題。
 - 外国人材雇用に係る手続きの簡素化 38.4% (264社/687社) (中間まとめ時:37.6%)
 - 制度の情報提供 24.9% (171社/687社) (中間まとめ時:24.7%)
- 受入実務関連の項目についても、中間まとめと同様に、日本語教育に関する支援を求めるものが最多。
 - 日本語習得教育等の支援 30.0% (206社/687社) (中間まとめ時:29.5%)
 - 住まいの確保に対する支援 25.5% (175社/687社) (中間まとめ時:23.3%)
 - 企業向け相談窓口の設置 18.9% (130社/687社) (中間まとめ時:19.9%)

【図表8-1】行政に改善を希望する事項(3つまで複数回答・一部抜粋)

	回答企業数	制度				受入実務				
		外国人材雇用に係る制度の情報提供	外国人材雇用に係る手続きの簡素化	技能実習制度の改善等	特定技能制度の改善等	外国人材雇用に係る企業向け相談窓口の設置	外国人材とのマッチングの支援	日本語習得教育等の支援	住まいの確保に対する支援	けが・病気の際の受入企業に対する支援
合計	687	171	264	96	80	130	89	206	175	81
	100.0	24.9	38.4	14.0	11.6	18.9	13.0	30.0	25.5	11.8
業種別										
農業	25	6	9	7	2	1	2	8	7	3
	100.0	24.0	36.0	28.0	8.0	4.0	8.0	32.0	28.0	12.0
漁業	10	5	6	2	1	3	0	2	2	1
	100.0	50.0	60.0	20.0	10.0	30.0	0.0	20.0	20.0	10.0
建設業	114	34	41	15	14	29	17	28	28	12
	100.0	29.8	36.0	13.2	12.3	25.4	14.9	24.6	24.6	10.5
繊維工業	15	1	5	4	4	0	2	3	3	2
	100.0	6.7	33.3	26.7	26.7	0.0	13.3	20.0	20.0	13.3
産業機械製造業	49	12	24	4	7	7	7	16	14	6
	100.0	24.5	49.0	8.2	14.3	14.3	14.3	32.7	28.6	12.2
自動車関連製造業	44	3	18	9	5	9	4	18	12	5
	100.0	6.8	40.9	20.5	11.4	20.5	9.1	40.9	27.3	11.4
造船・船用工業	41	8	20	6	4	5	2	17	11	4
	100.0	19.5	48.8	14.6	9.8	12.2	4.9	41.5	26.8	9.8
その他製造業	198	39	77	31	30	32	18	68	60	28
	100.0	19.7	38.9	15.7	15.2	16.2	9.1	34.3	30.3	14.1
介護	30	10	10	2	1	7	7	11	7	0
	100.0	33.3	33.3	6.7	3.3	23.3	23.3	36.7	23.3	0.0
その他	161	53	54	16	12	37	30	35	31	20
	100.0	32.9	33.5	9.9	7.5	23.0	18.6	21.7	19.3	12.4

イ 外国人材雇用企業と非雇用企業の違い

- 雇用企業
「手続きの簡素化」(46.8%, 138社/295社)と「日本語習得教育等の支援」(41.0%, 121社/295社)を求める声が4割を超え、一段と多い。
- 非雇用企業
「制度の情報提供」(33.9%, 130社/384社), 「手続きの簡素化」(32.3%, 124社/384社)や「相談窓口の設置」(25.3%, 97社/384社)に対する希望が多い。

【図表8-2】外国人材雇用有無別/行政に改善を希望する事項(3つまで複数回答・一部抜粋)

	合計	雇用企業	非雇用企業		小計	不明	
			雇用経験企業	雇用未経験企業			
回答企業数	687	295	52	332	384	8	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
制度	制度の情報提供	171	38	17	113	130	3
		24.9	12.9	32.7	34.0	33.9	37.5
	手続きの簡素化	264	138	19	105	124	2
		38.4	46.8	36.5	31.6	32.3	25.0
受入実務	技能実習制度の改善等	96	72	4	20	24	0
		14.0	24.4	7.7	6.0	6.3	0.0
	特定技能制度の改善等	80	50	6	24	30	0
		11.6	16.9	11.5	7.2	7.8	0.0
受入実務	企業向け相談窓口設置	130	32	15	82	97	1
		18.9	10.8	28.8	24.7	25.3	12.5
	マッチング支援	89	25	11	52	63	1
		13.0	8.5	21.2	15.7	16.4	12.5
受入実務	日本語習得教育等の支援	206	121	14	70	84	1
		30.0	41.0	26.9	21.1	21.9	12.5
	住居確保支援	175	79	11	84	95	1
		25.5	26.8	21.2	25.3	24.7	12.5
受入実務	けが・病気の際の企業支援	81	20	8	51	59	2
		11.8	6.8	15.4	15.4	15.4	25.0

(5) 今後の外国人材受入対策における課題

- 本調査結果から、外国人材の受入れに当たっては、企業等において、職場でのコミュニケーションや生活支援上のコミュニケーション、けが・病気など緊急時の対応などの課題を抱えていることがわかった。
- また、人手不足を背景に、今後、雇用企業だけでなく非雇用企業においても、外国人材の雇用ニーズが高まることが考えられる中、企業等においては、外国人材の雇用に係る制度・手続きを中心とした情報不足が課題となっていることがわかった。ヒアリング調査においても、「技能実習で受け入れるべきか、特定技能で受け入れるべきか」など疑問を抱いたり、混乱が生じている企業の声が聞かれた。
- これらのことから、今後、企業等がそのニーズに基づき外国人材の雇用を円滑に進めるためには、
 - ① 外国人材を雇用するための制度（在留資格等）の理解促進
 - ② 外国人材を受け入れる上で必要な生活支援やノウハウに関する情報提供に取り組む必要があると考えられる。

4 人材調査の主な結果

(1) 就労環境（日本語学校生等、大学生等はアルバイトでの就労環境）について

ア 職場の課題

- 技能実習生，日本語学校生等，大学生等の6～7割が職場（実習先やアルバイト先）において何らかの課題を抱えている。
- 主な課題は，中間まとめと同様に，「方言がわからない」（各25%前後）をはじめ，職場でのコミュニケーションに関する課題が多い。
- 在留期間が短く，日本語の習熟度*が低いほど，職場の困りごとが多い傾向がある。ヒアリング調査においても，来日当初は「専門用語がわからない」「指示が聞き取れない」など困ることがあり，同僚等のサポートにより解決したという声が聞かれた。

※ 調査対象者の主観に基づく回答を整理・類別した区分。以下，表中も含め同様

- 職場の困りごとの相談相手は，
 - － 技能実習生 会社の日本人 46.2% (598人/1,295人)，同じ国出身の同僚 45.1% (584人/1,295人)
 - － 日本語学校生等 学校等の友人 51.9% (286人/551人)，会社の日本人 50.5% (278人/551人)
 - － 大学生等 学校等の友人 59.4% (107人/180人)，会社の日本人 47.8% (86人/180人)
- 同じ国出身の同僚や頼りになる日本人従業員の存在が就労環境に大きく影響すると考えられる。

【図表9-1】外国人材の職場での課題（在留期間別，複数回答）

	回答者数	仕事 が 難 し い	仕事 が 多 い	取 れ な い 必 要 な 日 本 語 が 聞 き	仕 事 で 必 要 な 日 本 語 が 話 せ	仕 事 で 必 要 な 日 本 語 が 読 め	仕 事 で 必 要 な 日 本 語 が 書 け	仕 事 で 必 要 な 専 門 的 な 言 葉	が わ か ら な い	方 言 （ 広 島 特 有 の こ と ば）	二 ヶ 社 の 人 と 日 本 語 で コ ミ ュ	い 社 の ル ー ル が 理 解 で き な	ど ） を 知 ら な い （ 法 律 な	困 っ て い る こ と は な い	そ の 他	（上段:実数、下段:%）												
																実数	%											
技能実習生	1,271	45	52	165	130	95	54	94	315	220	25	78	472	64	100.0	3.5	4.1	13.0	10.2	7.5	4.2	7.4	24.8	17.3	2.0	6.1	37.1	5.0
1年未満	315	19	8	92	46	41	14	40	103	66	3	8	78	10	100.0	6.0	2.5	29.2	14.6	13.0	4.4	12.7	32.7	21.0	1.0	2.5	24.8	3.2
1年	282	6	11	33	32	28	17	24	63	46	0	17	109	19	100.0	2.1	3.9	11.7	11.3	9.9	6.0	8.5	22.3	16.3	0.0	6.0	38.7	6.7
2年	436	14	19	28	33	17	12	15	100	84	15	32	169	24	100.0	3.2	4.4	6.4	7.6	3.9	2.8	3.4	22.9	19.3	3.4	7.3	38.8	5.5
3年	178	3	12	9	16	6	8	12	39	20	6	15	85	7	100.0	1.7	6.7	5.1	9.0	3.4	4.5	6.7	21.9	11.2	3.4	8.4	47.8	3.9
4年以上	40	2	2	0	1	2	2	1	5	3	1	4	23	3	100.0	5.0	5.0	0.0	2.5	5.0	5.0	2.5	12.5	7.5	2.5	10.0	57.5	7.5
日本語学校生等	546	24	42	84	93	52	41	114	129	58	12	39	147	23	100.0	4.4	7.7	15.4	17.0	9.5	7.5	20.9	23.6	10.6	2.2	7.1	26.9	4.2
1年未満	207	8	18	43	53	27	15	55	51	34	3	13	43	5	100.0	3.9	8.7	20.8	25.6	13.0	7.2	26.6	24.6	16.4	1.4	6.3	20.8	2.4
1年	177	6	16	29	25	15	17	36	38	16	5	13	50	5	100.0	3.4	9.0	16.4	14.1	8.5	9.6	20.3	21.5	9.0	2.8	7.3	28.2	2.8
2年	96	5	6	9	8	7	5	17	29	4	2	9	31	8	100.0	5.2	6.3	9.4	8.3	7.3	5.2	17.7	30.2	4.2	2.1	9.4	32.3	8.3
3年	32	0	2	2	1	1	2	4	9	1	1	3	9	4	100.0	0.0	6.3	6.3	3.1	3.1	6.3	12.5	28.1	3.1	3.1	9.4	28.1	12.5
4年以上	31	5	0	0	5	1	1	2	1	3	1	1	13	1	100.0	16.1	0.0	0.0	16.1	3.2	3.2	6.5	3.2	9.7	3.2	3.2	41.9	3.2
大学生等	179	3	15	9	14	6	2	36	45	9	5	14	73	8	100.0	1.7	8.4	5.0	7.8	3.4	1.1	20.1	25.1	5.0	2.8	7.8	40.8	4.5
1年未満	17	0	3	4	6	2	1	6	6	1	0	3	0	0	100.0	0.0	17.6	23.5	35.3	11.8	5.9	35.3	35.3	5.9	0.0	17.6	17.6	0.0
1年	13	1	0	3	2	2	0	5	5	2	1	0	3	0	100.0	7.7	0.0	23.1	15.4	0.0	38.5	38.5	15.4	7.7	0.0	23.1	0.0	
2年	39	0	2	0	2	0	1	7	14	1	3	1	16	3	100.0	0.0	5.1	0.0	5.1	0.0	2.6	17.9	35.9	2.6	7.7	2.6	41.0	7.7
3年	61	2	6	2	4	1	0	11	14	5	1	7	23	3	100.0	3.3	9.8	3.3	6.6	1.6	0.0	18.0	23.0	8.2	1.6	11.5	37.7	4.9
4年以上	49	0	4	0	0	1	0	7	6	0	0	3	28	2	100.0	0.0	8.2	0.0	0.0	2.0	0.0	14.3	12.2	0.0	0.0	6.1	57.1	4.1

※在留期間の不明となっている回答者がいるため，属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

【図表 9-2】外国人材の職場での課題（日本語習熟度別※，複数回答）

（上段：実数、下段：％）

	回答者数	仕事が多い	仕事が多い	仕事で必要な日本語が聞き取れない	仕事で必要な日本語が話せない	仕事で必要な日本語が読めない	仕事で必要な日本語が書けない	仕事で必要な日本語が読めない	仕事で必要な日本語が書けない	仕事で必要な日本語が読めない	仕事で必要な日本語が書けない	方言（広島特有のことば）がわからない	二会社の人と日本語でコミュニケーションが取れない	会社のルールが理解できない	日本の雇用ルール（法律など）を知らない	困っていることはない	その他
技能実習生	1,271	45	52	165	130	95	54	94	315	220	25	78	472	64			
	100.0	3.5	4.1	13.0	10.2	7.5	4.2	7.4	24.8	17.3	2.0	6.1	37.1	5.0			
日本語習熟度【低】	349	18	17	46	42	23	18	32	92	87	10	26	106	15			
	100.0	5.2	4.9	13.2	12.0	6.6	5.2	9.2	26.4	24.9	2.9	7.4	30.4	4.3			
日本語習熟度【中】	646	20	24	78	58	53	29	46	162	96	12	30	252	40			
	100.0	3.1	3.7	12.1	9.0	8.2	4.5	7.1	25.1	14.9	1.9	4.6	39.0	6.2			
日本語習熟度【高】	95	2	2	7	5	4	0	3	22	8	1	7	52	3			
	100.0	2.1	2.1	7.4	5.3	4.2	0.0	3.2	23.2	8.4	1.1	7.4	54.7	3.2			
日本語学校生等	546	24	42	84	93	52	41	114	129	58	12	39	147	23			
	100.0	4.4	7.7	15.4	17.0	9.5	7.5	20.9	23.6	10.6	2.2	7.1	26.9	4.2			
日本語習熟度【低】	53	4	3	12	21	6	5	7	8	5	0	2	12	3			
	100.0	7.5	5.7	22.6	39.6	11.3	9.4	13.2	15.1	9.4	0.0	3.8	22.6	5.7			
日本語習熟度【中】	305	13	23	44	49	35	29	63	79	37	4	19	78	13			
	100.0	4.3	7.5	14.4	16.1	11.5	9.5	20.7	25.9	12.1	1.3	6.2	25.6	4.3			
日本語習熟度【高】	129	1	11	18	16	3	4	35	33	10	5	14	43	5			
	100.0	0.8	8.5	14.0	12.4	2.3	3.1	27.1	25.6	7.8	3.9	10.9	33.3	3.9			
大学生等	179	3	15	9	14	6	2	36	45	9	5	14	73	8			
	100.0	1.7	8.4	5.0	7.8	3.4	1.1	20.1	25.1	5.0	2.8	7.8	40.8	4.5			
日本語習熟度【低】	7	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	2	0			
	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0			
日本語習熟度【中】	29	0	2	2	7	4	1	6	9	3	0	1	7	2			
	100.0	0.0	6.9	6.9	24.1	13.8	3.4	20.7	31.0	10.3	0.0	3.4	24.1	6.9			
日本語習熟度【高】	132	2	11	6	4	0	0	27	32	5	4	11	61	6			
	100.0	1.5	8.3	4.5	3.0	0.0	0.0	20.5	24.2	3.8	3.0	8.3	46.2	4.5			

※調査対象者の主観に基づく回答を整理・類別した区分
習熟度の分類ができない回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

イ 今後の日本における就労意向

① 就労意向の有無

- 中間まとめと同様に、ほとんどの外国人材が引き続き日本に滞在して就労を希望している。

《就労希望「あり」の回答の割合》

- 技能実習生 81.4% (1,040人 / 1,277人) (中間まとめ時：79.3%)
- 日本語学校生等 95.6% (562人 / 588人) (中間まとめ時：94.0%)
- 大学生等 82.4% (202人 / 245人)

② 活用したい在留資格

- 技能実習生は、半数以上が特定技能を視野に入れている。
- 日本語学校生等、大学生等は、7～8割程度が専門的・技術的分野の在留資格（技術・人文知識・国際業務）での就労を希望している。

【図表 10】外国人材が活用したい在留資格（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

	技能実習生	日本語学校生等	大学生等
回答者数	1,214	541	179
	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的分野 （技術・人文知識・国際業務）	291	394	150
	24.0	72.8	83.8
特定技能	677	154	28
	55.8	28.5	15.6
その他の在留資格	107	39	11
	8.8	7.2	6.1
在留資格についてわからない	271	25	10
	22.3	4.6	5.6

③ 日本で就労する場合の業種や企業等の選択基準

a 業種の希望について

- 技能実習生は「製造業」を中心に希望が多く、日本語学校生等は「外食業」や「製造業」が多い。一方、大学生等では「その他サービス業」や「その

他」が多く、自由記述欄の記載を見ると、通訳・翻訳、教育、IT関係などのサービス業の希望が多い。活用したい在留資格と同様に、来日目的やキャリアに対する意識等の違いがみられる結果となっている。

- 選択理由は、いずれも「自分の技術や経験が使えるから」が半数以上で最多である。
- 技能実習生は、全体では約7割が現在の実習先と同じ分野を選択している。

【図表 11-1】外国人材が就労を希望する業種（3つまで複数回答）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)																
		農業	漁業 (かき養殖など)	建設業 (土木・建築など)	製造業 (繊維・衣服)	製造業 (食品)	製造業 (機械・金属)	製造業 (電気・電子関連)	製造業 (造船)	製造業 (自動車関係)	製造業 (その他)	小売業	宿泊業	外食業	介護	ビルクリーニング	その他のサービス業	その他※
技能実習生	1,276	91	25	74	263	346	220	208	222	313	70	104	39	215	81	13	48	60
	100.0	7.1	2.0	5.8	20.6	27.1	17.2	16.3	17.4	24.5	5.5	8.2	3.1	16.8	6.3	1.0	3.8	4.7
日本語学校生等	557	17	2	25	28	131	35	123	6	139	25	48	49	169	76	7	78	68
	100.0	3.1	0.4	4.5	5.0	23.5	6.3	22.1	1.1	25.0	4.5	8.6	8.8	30.3	13.6	1.3	14.0	12.2
大学生等	199	6	1	6	5	23	16	26	3	28	7	30	16	34	9	1	53	55
	100.0	3.0	0.5	3.0	2.5	11.6	8.0	13.1	1.5	14.1	3.5	15.1	8.0	17.1	4.5	0.5	26.6	27.6

※大学生等の「その他」の内訳は通訳・翻訳、教育、IT関係などのサービス業が多い。

【図表 11-2】業種を選択理由（3つまで複数回答）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)							
		経験が使える	自らの技術や経験が活かせる	関係が築ける	帰国後に役立つ	いきなり条件がよい	給料がよい	仕事が続けたい	いまの会社で経験を積みたい
技能実習生	1,259	692	566	421	454	61			
	100.0	55.0	45.0	33.4	36.1	4.8			
日本語学校生等	551	327	323	165	181	18			
	100.0	59.3	58.6	29.9	32.8	3.3			
大学生等	196	104	72	54	90	9			
	100.0	53.1	36.7	27.6	45.9	4.6			

【図表 12】技能実習生の実習先業種別の就労希望業種（3つまで複数回答）

実習先の業種	回答者数	今後就労する場合の希望業種															現在と同業種への就労希望者比率		
		農業	漁業	建設業	製造業 (繊維・衣服)	製造業 (食品)	製造業 (機械・金属)	製造業 (電気・電子関連)	製造業 (造船)	製造業 (自動車関係)	製造業 (その他)	小売業	宿泊業	外食業	介護	ビルクリーニング		その他のサービス業	その他
全体	1,276	91	25	74	263	346	220	208	222	313	70	104	39	215	81	13	48	60	898
	100.0	7.1	2.0	5.8	20.6	27.1	17.2	16.3	17.4	24.5	5.5	8.2	3.1	16.8	6.3	1.0	3.8	4.7	70.4
農業	45	33	0	1	3	12	2	5	0	5	2	4	2	10	3	2	0	4	33
	100.0	73.3	0.0	2.2	6.7	26.7	4.4	11.1	0.0	11.1	4.4	8.9	4.4	22.2	6.7	4.4	0.0	8.9	73.3
漁業	14	2	4	0	7	1	1	2	1	0	1	0	0	1	0	2	1	0	4
	100.0	14.3	28.6	0.0	50.0	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	28.6
建設業	87	8	2	52	2	20	11	31	3	23	6	3	3	6	1	0	3	1	52
	100.0	9.2	2.3	59.8	2.3	23.0	12.6	35.6	3.4	26.4	6.9	3.4	3.4	6.9	1.1	0.0	3.4	1.1	59.8
製造業(繊維・衣服)	230	7	4	3	199	46	5	10	2	8	9	17	1	41	18	2	4	3	199
	100.0	3.0	1.7	1.3	86.5	20.0	2.2	4.3	0.9	3.5	3.9	7.4	0.4	17.8	7.8	0.9	1.7	1.3	86.5
製造業(食品)	173	12	5	2	15	142	7	37	5	21	5	21	7	53	13	4	10	9	142
	100.0	6.9	2.9	1.2	8.7	82.1	4.0	21.4	2.9	12.1	2.9	12.1	4.0	30.6	7.5	2.3	5.8	5.2	82.1
製造業(機械・金属)	172	4	2	6	7	24	133	28	26	43	14	11	7	18	5	2	4	4	133
	100.0	2.3	1.2	3.5	4.1	14.0	77.3	16.3	15.1	25.0	8.1	6.4	4.1	10.5	2.9	1.2	2.3	2.3	77.3
製造業(造船)	186	11	6	9	3	11	34	24	172	45	11	3	6	3	0	1	4	0	172
	100.0	5.9	3.2	4.8	1.6	5.9	18.3	12.9	92.5	24.2	5.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.5	2.2	0.0	92.5
製造業(自動車関係)	213	8	1	0	12	51	15	36	0	145	7	37	9	52	15	0	11	10	145
	100.0	3.8	0.5	0.0	5.6	23.9	7.0	16.9	0.0	68.1	3.3	17.4	4.2	24.4	7.0	0.0	5.2	4.7	68.1
小売業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護	18	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0	0	0	18
	100.0	22.2	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	127	1	1	0	11	34	11	32	12	18	16	7	2	28	8	0	9	29	127
	100.0	0.8	0.8	0.0	8.7	26.8	8.7	25.2	9.4	14.2	12.6	5.5	1.6	22.0	6.3	0.0	7.1	22.8	100.0

※実習先の業種が不明となっている回答者がいるため、全体計と内訳は一致しない。

b 企業の選択基準について

- 中間まとめと同様に、いずれの外国人材も「技術を学んだり、自分の技術が使えること」が半数を超えて最重要視している。

- 「給料がいいこと」は重要な条件であるものの、「会社の人が親切にしてくれること」や「自分の働きたい場所、住みたい場所にあること」と近い比率で並んでいる。
- 中間まとめと同様に、就労地・居住地重視の選択者は、半数以上が県内を希望している。ヒアリング調査において、県内での就労・居住を希望する理由として、広島に対する愛着や住み慣れた土地への安心感、物価の安さなどの声があった。

【図表 13-1】働く企業を選択するときに重視する条件（3つまで複数回答）

	回答者数	(上段:実数、下段:%)									
		自分の技術を伸ばし、技術をだれも使えない	帰国後に就職したい	自分が進みたい会社に就職したい	残業が少ない	給料がいい	会社で生活面を支援してくれる	会社の人と親しくしたい	同じ国の人と一緒に働きたい	自分自身が働きたい場所・住みたい場所	その他
技能実習生	1,268 100.0	651 51.3	310 24.4	118 9.3	39 3.1	471 37.1	365 28.8	500 39.4	226 17.8	517 40.8	53 4.2
日本語学校生等	556 100.0	314 56.5	181 32.6	88 15.8	10 1.8	188 33.8	204 36.7	170 30.6	39 7.0	253 45.5	15 2.7
大学生等	199 100.0	116 58.3	42 21.1	51 25.6	17 8.5	88 44.2	54 27.1	80 40.2	12 6.0	86 43.2	3 1.5

【図表 13-2】

働く企業を選択するときに重視する条件について「自分が働きたい場所、または、住みたい場所にあること」と回答した者の働きたい場所・住みたい場所

	回答者数	(上段:実数、下段:%)			
		広島県内	東京	大阪	その他
技能実習生	509 100.0	290 57.0	160 31.4	52 10.2	7 1.4
日本語学校生等	247 100.0	170 68.8	22 8.9	36 14.6	19 7.7
大学生等	85 100.0	48 56.5	17 20.0	13 15.3	7 8.2

(2) 生活環境について

ア 生活上の課題

- 技能実習生及び大学生等の約7割、日本語学校生等の約8割が生活上で何らかの課題を抱えている。
- 主な課題は、中間まとめと同様に、「方言がわからない」（概ね2～3割程度）など、コミュニケーション関係の課題が上位を占めている。
- 職場での課題と同様、在留期間が短く、日本語の習熟度が低いほど生活上の困りごとが多い傾向がある。
一方、「病院でことばが通じない」や「災害の時にどうしたらいいかわからない」などについては、在留期間が長くなっても、困っている状態が継続している傾向がある。
- 生活上の困りごとの相談相手は、
 - 技能実習生 同じ国出身の同僚 45.4% (590人/1,299人)、監理団体の人 44.5% (578人/1,299人)
 - 日本語学校生等 日本語教室等の先生 59.3% (354人/597人)、自分の国の家族等 34.8% (208人/597人)
 - 大学生等 自分の国の家族等 45.0% (117人/260人)、会社や学校の同じ国の人 37.7% (98人/260人)
- 技能実習生及び日本語学校生等の相談相手は、日本国内の所属先（企業、学校等）の身近な人が最も多い。大学生等については、相談相手は自分の国の家族等が最も多いが、会社や学校の同じ国の人なども3割以上で続いており、身近な人にも

相談していることがうかがえる。また、ヒアリング調査では、SNS を活用して同じ国の人のコミュニティの中で解決しているという声もあった。

【図表 14-1】 普段の生活で困っていることや不安なこと（在留期間別、複数回答、一部抜粋）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)													
		聞き取りに必要ない日本語が	生活に必要ない日本語が	読めない日本語が	書けない日本語が	方言（広島特有のこと）がわからない	地域の人が日本語でコミュニケーションが取れない	日本の文化や習慣が理解できない	生活のルールがわからない	病院でことばが通じない	必要な手続きの方法がわからない	電気、ガス、電話やインターネットなどの生活に必要な方法がわからない	災害（大雨、地震、台風など）のときに、どうしたらいいかわからない	困っていることはない	その他
技能実習生	1262	152	148	82	76	294	217	88	16	228	99	121	419	43	
	100.0	12.0	11.7	6.5	6.0	23.3	17.2	7.0	1.3	18.1	7.8	9.6	33.2	3.4	
1年未満	315	64	54	37	26	103	60	21	7	48	22	39	84	7	
	100.0	20.3	17.1	11.7	8.3	32.7	19.0	6.7	2.2	15.2	7.0	12.4	26.7	2.2	
1年	283	26	26	20	16	61	53	27	3	50	24	23	95	9	
	100.0	9.2	9.2	7.1	5.7	21.6	18.7	9.5	1.1	17.7	8.5	8.1	33.6	3.2	
2年	429	42	48	21	17	81	72	24	3	88	33	39	148	19	
	100.0	9.8	11.2	4.9	4.0	18.9	16.8	5.6	0.7	20.5	7.7	9.1	34.5	4.4	
3年	178	16	17	4	12	37	26	13	3	38	15	14	70	5	
	100.0	9.0	9.6	2.2	6.7	20.8	14.6	7.3	1.7	21.3	8.4	7.9	39.3	2.8	
4年以上	39	2	1	0	3	7	5	2	0	4	5	3	16	2	
	100.0	5.1	2.6	0.0	7.7	17.9	12.8	5.1	0.0	10.3	12.8	7.7	41.0	5.1	
日本語学校生等	592	122	116	45	38	162	105	55	17	115	83	79	96	16	
	100.0	20.6	19.6	7.6	6.4	27.4	17.7	9.3	2.9	19.4	14.0	13.3	16.2	2.7	
1年未満	217	70	65	24	18	67	59	22	7	41	31	32	20	6	
	100.0	32.3	30.0	11.1	8.3	30.9	27.2	10.1	3.2	18.9	14.3	14.7	9.2	2.8	
1年	196	33	30	15	10	52	27	19	6	37	32	27	36	4	
	100.0	16.8	15.3	7.7	5.1	26.5	13.8	9.7	3.1	18.9	16.3	13.8	18.4	2.0	
2年	107	13	10	4	7	28	9	6	2	23	11	10	22	5	
	100.0	12.1	9.3	3.7	6.5	26.2	8.4	5.6	1.9	21.5	10.3	9.3	20.6	4.7	
3年	35	2	1	1	0	8	3	4	1	7	5	6	9	1	
	100.0	5.7	2.9	2.9	0.0	22.9	8.6	11.4	2.9	20.0	14.3	17.1	25.7	2.9	
4年以上	34	3	9	1	3	6	6	3	1	5	4	3	8	0	
	100.0	8.8	26.5	2.9	8.8	17.6	17.6	8.8	2.9	14.7	11.8	8.8	23.5	0.0	
大学生等	258	36	30	20	16	54	29	18	19	39	31	40	69	19	
	100.0	14.0	11.6	7.8	6.2	20.9	11.2	7.0	7.4	15.1	12.0	15.5	26.7	7.4	
1年未満	56	21	18	15	10	18	13	5	10	10	11	14	6	4	
	100.0	37.5	32.1	26.8	17.9	32.1	23.2	8.9	17.9	17.9	19.6	25.0	10.7	7.1	
1年	29	5	7	4	2	8	5	1	4	4	1	6	5	4	
	100.0	17.2	24.1	13.8	6.9	27.6	17.2	3.4	13.8	13.8	3.4	20.7	17.2	13.8	
2年	52	3	3	1	2	9	4	4	3	9	9	6	17	5	
	100.0	5.8	5.8	1.9	3.8	17.3	7.7	7.7	5.8	17.3	17.3	11.5	32.7	9.6	
3年	70	4	1	0	0	14	6	6	0	10	7	8	18	4	
	100.0	5.7	1.4	0.0	0.0	20.0	8.6	8.6	0.0	14.3	10.0	11.4	25.7	5.7	
4年以上	51	3	1	0	2	5	1	2	2	6	3	6	23	2	
	100.0	5.9	2.0	0.0	3.9	9.8	2.0	3.9	3.9	11.8	5.9	11.8	45.1	3.9	

※在留期間の不明となっている回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

【図表 14-2】 普段の生活で困っていることや不安なこと（日本語習熟度別※、複数回答、一部抜粋）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)													
		聞き取りに必要ない日本語が	生活に必要ない日本語が	読めない日本語が	書けない日本語が	方言がわからない	地域の人が日本語でコミュニケーションが取れない	日本の文化や習慣が理解できない	生活のルールがわからない	病院でことばが通じない	必要な手続きの方法がわからない	電気、ガス、電話やインターネットなどの生活に必要な方法がわからない	災害（大雨、地震、台風など）のときに、どうしたらいいかわからない	困っていることはない	その他
技能実習生	1262	152	148	82	76	294	217	88	16	228	99	121	419	43	
	100.0	12.0	11.7	6.5	6.0	23.3	17.2	7.0	1.3	18.1	7.8	9.6	33.2	3.4	
日本語習熟度【低】	346	39	39	28	28	74	68	29	3	61	29	40	103	7	
	100.0	11.3	11.3	8.1	8.1	21.4	19.7	8.4	0.9	17.6	8.4	11.6	29.8	2.0	
日本語習熟度【中】	645	76	81	45	39	162	104	41	9	121	49	63	218	28	
	100.0	11.8	12.6	7.0	6.0	25.1	16.1	6.4	1.4	18.8	7.6	9.8	33.8	4.3	
日本語習熟度【高】	95	7	8	2	2	22	8	6	1	17	9	5	46	2	
	100.0	7.4	8.4	2.1	2.1	23.2	8.4	6.3	1.1	17.9	9.5	5.3	48.4	2.1	
日本語学校生等	592	122	116	45	38	162	105	55	17	115	83	79	96	16	
	100.0	20.6	19.6	7.6	6.4	27.4	17.7	9.3	2.9	19.4	14.0	13.3	16.2	2.7	
日本語習熟度【低】	64	25	22	8	7	15	14	6	1	8	12	5	8	0	
	100.0	39.1	34.4	12.5	10.9	23.4	21.9	9.4	1.6	12.5	18.8	7.8	12.5	0.0	
日本語習熟度【中】	313	66	70	26	22	94	59	33	5	71	51	47	40	6	
	100.0	21.1	22.4	8.3	7.0	30.0	18.8	10.5	1.6	22.7	16.3	15.0	12.8	1.9	
日本語習熟度【高】	149	19	15	6	3	38	20	8	7	28	18	18	40	9	
	100.0	12.8	10.1	4.0	2.0	25.5	13.4	5.4	4.7	18.8	12.1	12.1	26.8	6.0	
大学生等	258	36	30	20	16	54	29	18	19	39	31	40	69	19	
	100.0	14.0	11.6	7.8	6.2	20.9	11.2	7.0	7.4	15.1	12.0	15.5	26.7	7.4	
日本語習熟度【低】	23	9	8	9	4	6	7	2	3	4	4	2	1	3	
	100.0	39.1	34.8	39.1	17.4	28.1	30.4	8.7	13.0	17.4	17.4	8.7	4.3	13.0	
日本語習熟度【中】	48	14	14	8	7	12	10	4	5	14	7	8	9	2	
	100.0	29.2	29.2	16.7	14.6	25.0	20.8	8.3	10.4	29.2	14.6	16.7	18.8	4.2	
日本語習熟度【高】	174	9	7	2	2	32	11	9	10	20	18	27	58	14	
	100.0	5.2	4.0	1.1	1.1	18.4	6.3	5.2	5.7	11.5	10.3	15.5	33.3	8.0	

※調査対象者の主観に基づく回答を整理・類別した区分習熟度の分類ができない回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

イ 公的な相談窓口の認知度

- 技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに7割前後が役所など公的な相談窓口があることを知らないと回答している。
 - 技能実習生 70.8% (894人/1,263人)
 - 日本語学校生等 68.5% (394人/575人)
 - 大学生等 72.7% (184人/253人)

【図表15】 公的相談窓口の認知度及び相談経験の有無
(上段：実数、下段：%)

	回答者数	知っている		知らない
		も相談した	は相談した	
技能実習生	1,263	36	333	894
	100.0	2.9	26.4	70.8
日本語学校生等	575	33	148	394
	100.0	5.7	25.7	68.5
大学生等	253	16	53	184
	100.0	6.3	20.9	72.7

ウ 情報入手や伝達

- 技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに7割前後がスマートフォンを所有しており、PC等その他の手段を含め、ほぼ全ての外国人材がインターネットにアクセスできる環境にある。

	スマートフォン所有	インターネット利用可能
- 技能実習生	78.7% (1,015人/1,289人)	99.1% (1,277人/1,289人)
- 日本語学校生等	76.2% (454人/596人)	98.0% (584人/596人)
- 大学生等	66.2% (172人/260人)	98.8% (257人/260人)

エ 求める生活関連情報

- 中間まとめと同様に、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに「災害など緊急の時の情報」、「医療（病院、薬局など）の情報」のニーズが高い。

【図表16】 生活についてほしい情報（在留期間別、複数回答）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)								
		情報薬局 療など病 院の、	と自 ば分 での国 情の報 こ	知役 ら所 せから のお	情日 報本 語教 室の	の災 と言 きな ど情 緊報 急	案通公 内機共 関施 な設 どの交	ルのゴ 地ミ 域出 のし ルな ど	特 に ない	そ の 他
技能実習生	1,246	393	350	105	196	504	201	224	244	23
	100.0	31.5	28.1	8.4	15.7	40.4	16.1	18.0	19.6	1.8
1年未満	317	128	103	28	54	157	68	65	39	5
	100.0	40.4	32.5	8.8	17.0	49.5	21.5	20.5	12.3	1.6
1年	277	89	74	15	44	111	36	57	52	6
	100.0	32.1	26.7	5.4	15.9	40.1	13.0	20.6	18.8	2.2
2年	421	120	117	36	53	151	55	59	102	8
	100.0	28.5	27.8	8.6	12.6	35.9	13.1	14.0	24.2	1.9
3年	174	48	44	18	34	66	34	36	36	4
	100.0	27.6	25.3	10.3	19.5	37.9	19.5	20.7	20.7	2.3
4年以上	38	4	7	7	6	14	6	4	10	0
	100.0	10.5	18.4	18.4	15.8	36.8	15.8	10.5	26.3	0.0
日本語学校生等	572	259	182	127	177	259	142	112	53	4
	100.0	45.3	31.8	22.2	30.9	45.3	24.8	19.6	9.3	0.7
1年未満	217	95	74	46	82	101	55	44	15	2
	100.0	43.8	34.1	21.2	37.8	46.5	25.3	20.3	6.9	0.9
1年	184	87	60	43	49	83	50	41	20	1
	100.0	47.3	32.6	23.4	26.6	45.1	27.2	22.3	10.9	0.5
2年	100	48	30	21	23	42	18	19	12	1
	100.0	48.0	30.0	21.0	23.0	42.0	18.0	19.0	12.0	1.0
3年	35	13	12	8	13	17	11	5	4	0
	100.0	37.1	34.3	22.9	37.1	48.6	31.4	14.3	11.4	0.0
4年以上	33	15	4	9	9	13	8	3	2	0
	100.0	45.5	12.1	27.3	27.3	39.4	24.2	9.1	6.1	0.0
大学生等	255	117	58	64	65	95	77	53	47	11
	100.0	45.9	22.7	25.1	25.5	37.3	30.2	20.8	18.4	4.3
1年未満	55	28	18	16	15	29	25	21	6	1
	100.0	50.9	32.7	29.1	27.3	52.7	45.5	38.2	10.9	1.8
1年	28	14	7	10	6	12	8	7	2	3
	100.0	50.0	25.0	35.7	21.4	42.9	28.6	25.0	7.1	10.7
2年	52	29	9	10	12	16	13	10	7	4
	100.0	55.8	17.3	19.2	23.1	30.8	25.0	19.2	13.5	7.7
3年	69	28	15	18	17	19	18	7	14	3
	100.0	40.6	21.7	26.1	24.6	27.5	26.1	10.1	20.3	4.3
4年以上	51	18	9	10	15	19	13	8	18	0
	100.0	35.3	17.6	19.6	29.4	37.3	25.5	15.7	35.3	0.0

※在留期間が不明となっている回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

オ 将来家族と日本で生活する際に不安に感じること

- 技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに、「家族が日本語がわからない」、「住む家を見つけること」が上位を占めた。

【図表 17】 将来家族と日本で生活する際に不安に感じること（複数回答）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)												
		住む家を見つけること	家族が病気になること	出産や子育て	子供の教育(学校)	家族が日本語がわからない	配偶者(妻や夫)の日本語の勉強	方音や言葉の出し方	地域のルール	家族と近所の人とのコミュニケーション	通訳や通じがつかない	家族が日本に慣れない	車の運転が難しい	災害のとき、避難所に行きたくない
技能実習生	1,264	459	274	184	298	758	205	185	265	245	214	133	173	35
	100.0	36.3	21.7	14.6	23.6	60.0	16.2	14.6	21.0	19.4	16.9	10.5	13.7	2.8
日本語学校生等	574	190	118	138	99	258	64	62	122	87	108	64	90	13
	100.0	33.1	20.6	24.0	17.2	44.9	11.1	10.8	21.3	15.2	18.8	11.1	15.7	2.3
大学生等	249	74	65	39	51	143	31	41	81	39	46	42	32	6
	100.0	29.7	26.1	15.7	20.5	57.4	12.4	16.5	32.5	15.7	18.5	16.9	12.9	2.4

カ 広島県に対する評価について

- 「広島県内に住んで良かったと思うこと」については、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに、所属する「会社や学校の日本人が親切」、「東京などに比べて物価が安い」が上位を占めた。

【図表 18-1】 広島県内に住んで良かったと思うこと（複数回答）

	回答者数	(上段：実数、下段：%)							
		親の会社や日本人が親切	近所の日本人	自然や文化	生活が便利	比較的安い物価	東京などに比べて物価が安い	同僚や友人が居る	思ったより良かった
技能実習生	1,280	678	302	417	311	479	343	64	24
	100.0	53.0	23.6	32.6	24.3	37.4	26.8	5.0	1.9
日本語学校生等	592	277	129	200	206	345	147	20	13
	100.0	46.8	21.8	33.8	34.8	58.3	24.8	3.4	2.2
大学生等	258	130	80	108	79	147	53	11	11
	100.0	50.4	31.0	41.9	30.6	57.0	20.5	4.3	4.3

- 技能実習生及び日本語学校生等、大学生等とも、県内での就労・居住を希望する者は、広島県内に住んで良かったと思うこととして「会社や学校の日本人が親切」を選択する傾向が高く、人間関係を良好に保つことが、就業地・居住地の選択に大きな影響を与えることが考えられる。

【図表 18-2】 広島県内に住んで良かったと思うこと（企業選択基準における就労地・居住地を重視者、複数回答）

就労または居住希望地	回答者数	(上段：実数、下段：%)								
		親の会社や日本人が親切	近所の日本人	自然や文化	生活が便利	比較的安い物価	東京などに比べて物価が安い	同僚や友人が居る	思ったより良かった	その他
技能実習生	511	232	128	168	126	209	152	28	10	
	100.0	45.4	25.0	32.9	24.7	40.9	29.7	5.5	2.0	
広島県内	284	161	80	100	78	118	90	4	4	
	100.0	56.7	28.2	35.2	27.5	41.5	31.7	1.4	1.4	
東京	160	45	30	47	38	64	47	17	4	
	100.0	28.1	18.8	29.4	23.8	40.0	29.4	10.6	2.5	
大阪	52	20	14	18	8	21	14	6	1	
	100.0	38.5	26.9	34.6	15.4	40.4	26.9	11.5	1.9	
その他	7	2	2	1	0	2	1	0	1	
	100.0	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	
日本語学校生等	246	122	46	86	87	161	67	3	4	
	100.0	49.6	18.7	35.0	35.4	65.4	27.2	1.2	1.6	
広島県内	165	87	33	63	64	97	45	3	3	
	100.0	52.7	20.0	38.2	38.8	58.8	27.3	1.8	1.8	
東京	22	9	4	5	5	19	2	0	1	
	100.0	40.9	18.2	22.7	22.7	86.4	9.1	0.0	4.5	
大阪	36	12	2	9	12	32	14	0	0	
	100.0	33.3	5.6	25.0	33.3	88.9	38.9	0.0	0.0	
その他	18	11	6	6	4	10	4	0	0	
	100.0	61.1	33.3	33.3	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	
大学生等	86	44	33	37	31	55	22	5	4	
	100.0	51.2	38.4	43.0	36.0	64.0	25.6	5.8	4.7	
広島県内	48	24	18	26	17	28	12	3	3	
	100.0	50.0	37.5	54.2	35.4	58.3	25.0	6.3	6.3	
東京	17	13	9	7	4	11	5	0	0	
	100.0	76.5	52.9	41.2	23.5	64.7	29.4	0.0	0.0	
大阪	13	5	3	2	5	9	1	2	0	
	100.0	38.5	23.1	15.4	38.5	69.2	7.7	15.4	0.0	
その他	7	1	3	1	5	6	4	0	1	
	100.0	14.3	42.9	14.3	71.4	85.7	57.1	0.0	14.3	

※就労または居住希望地が不明な回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

(3) 地域との交流

ア 日本人との交流

○ 中間まとめと同様に、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに9割以上が近所の日本人と親睦を深めたいと考えている。

- 技能実習生 90.0% (1,139人/1,266人)
- 日本語学校生等 92.4% (545人/590人)
- 大学生等 91.1% (234人/257人)

【図表 19】「住んでいる場所の日本人と、もっと仲良くなりたいと思うか。」への回答結果

(上段：実数、下段：%)

	回答者数	思っている	思っていない
技能実習生	1,266 100.0	1,139 90.0	127 10.0
日本語学校生等	590 100.0	545 92.4	45 7.6
大学生等	257 100.0	234 91.1	23 8.9

○ しかしながら、技能実習生の85.3% (1,094人/1,282人)、日本語学校生等の76.1% (448人/589人)、大学生等の64.7% (165人/255人)が、近所の日本人との会話の頻度が「あいさつ程度」または「会話がな」と回答しており、現状では交流が少ない。

ヒアリング調査から、あいさつ以上の交流が進まない一因として、日本語での理解力や会話力の不足が背景との声があった。

【図表 20】近所の日本人と話す機会

(上段：実数、下段：%)

	回答者数	ある			ない	(参考) 「あいさつ程度」 「ない」 (A)+B)
		いに困る相談したとき	ことと話をきかざる長	すあいるさつを (A)		
技能実習生	1,282 100.0	48 3.7	140 10.9	893 69.7	201 15.7	1,094 85.3
日本語学校生等	589 100.0	29 4.9	112 19.0	314 53.3	134 22.8	448 76.1
大学生等	255 100.0	29 11.4	61 23.9	126 49.4	39 15.3	165 64.7

○ 交流の手段としては、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに半数以上が「近所の行事（祭りなど）に参加」を希望し、最多である。

ヒアリング調査から、チラシなどでは、地域行事などのイベント情報が行き届かないのではないかと声があった。

【図表 21】希望する交流の方法（複数回答）

(上段：実数、下段：%)

	回答者数	しり近たな所いどのに事に参へ加祭	を自紹介のした文化	たテーいアに活ボ動ラをし	い気一軽緒にに交食流事したなど	その他
技能実習生	1,033 100.0	519 50.2	368 35.6	247 23.9	288 27.9	53 5.1
日本語学校生等	519 100.0	280 53.9	227 43.7	150 28.9	196 37.8	11 2.1
大学生等	226 100.0	137 60.6	93 41.2	84 37.2	119 52.7	5 2.2

イ 同じ国の人が集まるコミュニティ

- 同じ国の人が集まるコミュニティの認知度・活用状況をみると、技能実習生は、日本語学校生等及び大学生等と比べて認知度・活用状況とも低い。

また、国別に見ると、ベトナム出身者は、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに「コミュニティに行ったことがある」と回答した者の割合が、他の国出身者よりも高い結果となった。

【図表 22】 同じ国の人が集まるコミュニティの有無

(上段：実数、下段：%)

	回答者数	が近所 にあり、 いったこと (A)	近くには ないが、 いったこと (B)	あること を知らず にいたこと がある (C)	あること を知らず にいたこと がない (D)	あること を知っている (E)	あること を知っている が、どこに あるかわから ない (F)	コミュニティ はない (G)	わからない (H)	参考
										(A+B)
技能実習生	1,279	285	53	192	68	43	187	451	338	
	100.0	22.3	4.1	15.0	5.3	3.4	14.6	35.3	26.4	
ベトナム	491	170	33	107	18	24	56	83	203	
	100.0	34.6	6.7	21.8	3.7	4.9	11.4	16.9	41.3	
中国	485	45	3	33	22	11	95	276	48	
	100.0	9.3	0.6	6.8	4.5	2.3	19.6	56.9	9.9	
フィリピン	142	30	6	17	22	3	10	54	36	
	100.0	21.1	4.2	12.0	15.5	2.1	7.0	38.0	25.4	
インドネシア	100	30	5	23	3	4	19	16	35	
	100.0	30.0	5.0	23.0	3.0	4.0	19.0	16.0	35.0	
その他	53	6	6	10	2	0	7	22	12	
	100.0	11.3	11.3	18.9	3.8	0.0	13.2	41.5	22.6	
日本語学校生等	591	218	40	65	36	24	75	133	258	
	100.0	36.9	6.8	11.0	6.1	4.1	12.7	22.5	43.7	
ベトナム	416	182	18	62	26	22	45	61	200	
	100.0	43.8	4.3	14.9	6.3	5.3	10.8	14.7	48.1	
中国	81	14	7	1	3	1	17	38	21	
	100.0	17.3	8.6	1.2	3.7	1.2	21.0	46.9	25.9	
ネパール	48	12	4	1	3	0	8	20	16	
	100.0	25.0	8.3	2.1	6.3	0.0	16.7	41.7	33.3	
その他	45	10	11	0	4	1	5	14	21	
	100.0	22.2	24.4	0.0	8.9	2.2	11.1	31.1	46.7	
大学生等	256	102	19	22	14	7	29	63	121	
	100.0	39.8	7.4	8.6	5.5	2.7	11.3	24.6	47.3	
ベトナム	56	31	2	10	4	3	2	4	33	
	100.0	55.4	3.6	17.9	7.1	5.4	3.6	7.1	58.9	
中国	148	51	13	5	9	1	22	47	64	
	100.0	34.5	8.8	3.4	6.1	0.7	14.9	31.8	43.2	
その他	52	20	4	7	1	3	5	12	24	
	100.0	38.5	7.7	13.5	1.9	5.8	9.6	23.1	46.2	

※出身国が不明となっている回答者がいるため、属性ごとの小計と内訳は一致しないことがある。

- ヒアリング調査において、
 - 生活に必要な情報は、同じ国の人との SNS グループなどのネットワークを活用し、入手することが多い
 - 大学内に同じ国の人々の大きなコミュニティがなく、入学当初は戸惑った。という声があったことから、日本での生活に慣れていない外国人や日本語の習熟度が低い外国人にとっては、同じ国の人々の存在やサポートは心強いと考えられる。

(4) 今後の日本語学習の意向について

- 中間まとめと同様に、技能実習生及び日本語学校生等、大学生等ともに、ほとんどが学習したい*と回答している。
 - 技能実習生 88.1% (1,144 人 / 1,298 人)
 - 日本語学校生等 98.5% (591 人 / 600 人)
 - 大学生等 95.8% (249 人 / 260 人)

* 会社が機会を設けたり、日本語教室が近隣にあるなどの条件付き回答も含む。

- (1) ア「職場の課題」、(2) ア「生活上の課題」や(3) ア「日本人との交流」にあるように日本語能力が課題であることから、日本語学習環境の整備が、職場や生活上の課題の解決、地域交流の促進に繋がることを期待できる。

(5) 今後の外国人材受入対策における課題

- 本調査の結果を受け、次の取組を進めていくことが必要と考えられる。

① 外国人が地域住民との繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり

外国人の9割以上が近所の日本人と親睦を深めたいと思っているが、現状では交流が少ない状況であり、地域住民と外国人との繋がりを促進する必要がある。

また、生活上の様々な困りごとの解決や情報入手は、同じ出身国の人など外国人同士のネットワークを通じて行われることが多く、こうしたネットワークの繋がりの強化や活発化を支援することが有効である。

こうした取組により、外国人が孤立することなく、地域住民との共生も図られることが期待できる。

② 地域における日本語学習機会の拡充

職場や普段の生活で日本語能力が課題となっており、また、将来家族が来日した際に、日本語がわからないことを不安視する意見が多いこと、さらに、外国人の日本語学習の意欲もとても高いことから、地域における日本語教室の拡充を図っていくことが必要である。

③ 行政情報や生活関連情報の提供の充実

災害や医療など緊急時の情報のニーズが高いことから、外国人が安心して暮らせるよう、これらの情報提供が必要である。また、地域との交流において、近所の行事に参加したいという回答が多く、地域行事・イベント情報を届けることが参加のきっかけづくりとなることを期待できる。

情報提供の手段としては、スマートフォンの所有率が高く、ほぼ全ての外国人がインターネットにアクセスできる環境にあることから、SNS等による情報発信が有効と考えられる。